



山田 洋子
(柊の会)

特殊詐欺被害防止機能付 電話機の購入補助を

実施を前向きに検討

問 高齢者の特殊詐欺被害を防ぐため、市では以前、特殊詐欺被害防止機能付電話機等の購入・設置への補助を行っていたが、この補助をやめた理由は。

答 平成28・29年度に、65歳以上の市民を対象に補助を実施し、市ホームページや広報とわだ、チラシ配布などで周知に努めましたが、申請件数が少なかったため終了しました。

問 補助を再度実施する考えは。

答 当市の令和6年の特殊詐欺被害額は約3,450万円と高額化していることから、再度の実施について前向きに検討します。

問 廃校施設の現状は。

答 廃校施設は13件あり、その中で活用している廃校施設は10件あります。

問 廃校施設を有効活用するため、文部科学省が廃校情報を全国に公開し、活用を希望する民間事業者等とのマッチングを図る「みんなの廃校プロジェクト」を活用するなど、知恵や資金を呼び込むべきと考えるが、今後の取組は。

答 未活用の土地と建物について、民間事業者等の事業化の可能性を調査するため、市ホームページに情報を掲載しサウンディング型市場調査を実施しており、令和7年度も3回程度実施する予定です。また、みんなの廃校プロジェクトも活用するなど、関係課と情報共有しながら取組を進めます。

問 市ホームページに専用ページを設け、画像や地図等も活用し、分かりやすく情報発信しては。

答 既存のページが見づらいという意見もあることから、どういった掲載方法が良いのか検討を進めます。



久慈 年和
(立憲農民クラブ)

仲よし会開館時間の前倒しを

指定管理者と協議し判断

問 令和7年度から新たに、障がいを持つ児童や発育に不安を抱える児童が利用している仲よし会に対し、専門的知識等を有する支援員を配置する「障がい児受入推進事業」を実施しているが、実施施設数と指導員の配置数は。

答 三本木小、南小、東小、藤坂小、ちとせ小の5施設で実施しており、10人の支援員を配置しています。

問 土曜日や長期休暇時は朝の開館時間を早めてほしいとの声を聞くが、冬期間だけでも早めることはできないか。

答 保護者の就労などにより、午前8時より前の預かり希望があることは認識しており、支援員の確保など、指定管理者が対応できる体制か、実情を踏まえ協議を行ったうえで判断したいと考えています。

問 男女混合名簿は、男女共学の学校において、児童生徒を性別に一切関係なく、生年月日や姓名などの順序で並べた名簿のことであるが、令和7年度当初で導入している学校は何校あるか。

答 小学校は13校中4校、中学校は9校中4校で導入されており、令和4年度に比べ、小学校は1校、中学校は3校の増加となっています。

問 学びの場におけるジェンダー平等の意識づくりの一助となることから、男女混合名簿の導入を推進してほしいと考えるが、市の見解は。

答 日常的に使われている名簿は、子供たちのジェンダー観に将来にわたって影響を及ぼすものと認識し、各校へ導入を働きかけてきましたが、保健体育の授業や健康診断時の不便さから導入に慎重な学校もあります。先例校の効果的な事例を紹介しながら、ジェンダー平等教育への理解を深め、導入が一層進むよう努めます。